基 発1001第12号
職 発1001第9号
雇児発1001第12号
平成22年10月1日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

厚生労働省職業安定局長
(公 印 省 略)

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
(公 印 省 略)

改正次世代育成支援対策推進法の履行確保に向けた取組の推進について

改正次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）により、平成23年4月1日から、101人以上300人以下規模の企業に対し一般事業主行動計画（以下「行動計画」という。）の策定・届出等が義務づけられる。

しかしながら当該規模の企業における行動計画の届出率は、8月末現在で10.0%と依然として低調な水準となっており、改正次世代法の施行に向けた各企業における対応の遅れが懸念される状況となっている。

次世代法の施行に伴う業務の推進については、平成21年3月23日付け（基発第0323003号、職発第0323002号、雇児発第0323001号）「次世代育成支援対策推進法の施行に伴う業務の推進について」（以下「業務推進通達」という。）において、都道府県労働局（以下「局」という。）内各部室の連携を密にしつつ、管内の実情に応じ効果的な推進を図ることとされているところであるが、上記の状況にかんがみ、改正次世代法の履行確保の取組を一層進める必要があることから、下記事項に留意しつつ、業務を推進されたい。

さらに、これまでに把握した各局の計画等を踏まえ、効果的と考えられる取組について別紙1に示すところ、局においては、これらを参考として、管内の届出状況に応じて適宜計画を見直しつつ、平成23年4月1日の改正法施行までの行動計画の届出の徹底に向け、効果的に業務を推進されたい。

1 個別企業への訪問、電話による働きかけと支援

雇用均等室においては、あらゆる機会を通じて、全ての対象企業に改正次世代法についての情報提供を行い、行動計画の届出等の義務が新たに課せられることについて周知徹底を図ること。

特に、各企業への個別訪問、電話による直接的な働きかけが最も効果的であることから、可能な限り多くの企業を対象に、訪問、電話を積極的に展開すること。

個別企業への訪問、電話は、委託事業実施主体や地方公共団体等と対象企業を分担して実施することが効率的、効果的であること。

さらに、来年4月1日までの届出が懸念される企業については、繰り返し働きかけるよう努めること。

また、個別訪問等の時期は、企業の対応に必要な一定の期間を考慮し、なるべく早期に着手すること。

なお、中小零細企業は、自ら行動計画を策定することに負担感があることが考えられるため、個別訪問等の際には、別紙2のモデル行動計画を活用して、当該企業が実態に応じた行動計画を作成できるよう支援することにより、届出の促進を図ること。

2 局内各部室間の連携強化

労働基準部、職業安定部、労働基準監督署又は公共職業安定所が行う事業所への訪問、説明会や集団指導の機会においても届出の促進が行われるよう、周知用資料の配布及び説明会等における説明時間の確保等、関係部署間の連携・協力の強化を図ること。

3 事業主団体等への協力要請

届出状況から見て、さらなる働きかけが必要な場合には、局長自らが主要な事業主団体等に要請する等の効果的な方策に取り組むこと。

4 報道発表等による積極的な広報の展開

適宜、次世代法の趣旨と管内の対象企業の届出状況を報道発表する等により、事業主や労働者の意識を喚起し、施行までの行動計画の策定・届出を促すこと。

5 モデル行動計画の活用

中小零細企業においても、行動計画を容易に作成できるようにするため、別紙2のモデル行動計画を本省のホームページに掲載することとしている。

各局においても、実情に応じホームページに掲載するとともに、各企業がダウンロードして、加工が可能であることを積極的に周知し、モデル行動計画の活用を図ること。

6 企業リストの活用

本省で入手した101人～300人規模企業の企業名、所在地等に係る最新のリスト（障害者雇用状況報告及び高年齢者雇用状況報告に基づく名簿）を総務情報システムのライブラリー（本省一局間領域）に格納することとしているので、対象企業の把握に活用すること。

効果的と思われる取組の方法例（実施に当たっての留意事項を含む）

1 個別企業に対する接触

- ① 把握している未届けの対象事業所に対する文書の送付
- ② 全ての対象企業に文書を送付した後、未提出の企業に対し、届出を勧奨するために個別訪問、電話での働きかけを実施
- ③ 非常勤職員の活用

次世代法に関する情報提供、指導及び援助は、育児・介護休業トラブル防止指導員の職務としているところであるが、なるべく多くの対象企業に働きかけるために、育児・介護休業指導員、両立支援指導員を活用するとともに、均衡待遇・正社員化推進プランナーが事業所訪問をする際に、周知用資料を配付すること。

また、非常勤職員等に対し、次世代法についての研修を行い、なるべく多くの職員が改正次世代法の履行確保に対応できるようにすること。

2 事業主団体への協力要請

管内の対象企業数が多く、全ての企業への訪問、電話による働きかけが困難な場合は、可能な限り多くの事業主団体（業種別団体、企業系列団体、工業団地等の事業者集団、社会保険労務士会支部を含む。）に要請。

その際、例えば、団体から傘下企業に対する通知文書の送付、傘下企業が参集する場を借りて各室からの説明時間を確保、原稿の提供等による機関誌への掲載等の協力を依頼すること。

なお、本省において、別添の事業主団体に協力を要請することとしていることに留意すること。

3 報道発表等による積極的な広報の展開

行動計画の策定・届出について効果的、効率的に意識喚起するための定例の記者懇談会等における次世代法の趣旨と管内の対象企業の届出状況の発表。

4 県等地方公共団体への要請

県等に対して、周知・広報における連携をはじめ、行動計画の策定を入札・契約の要件等とすることにするための要請を行うこと。

5 その他

市区町村ごとの届出件数を公表し、改めて市区町村に対して、周知・広報等の協力を依頼すること。

※上記の具体的な取組方法については、本省に照会すること。

モデル計画 A：育児をしている社員が多く、いろいろなニーズのある会社

行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間

2. 内容

目標1：妊娠中の女性社員の母性健康管理についてのパンフレットを作成して社員に配布し、制度の周知を図る。

<対策>

- 平成 年 月～ 社員へのアンケート調査、検討開始
- 平成 年度～ 制度に関するパンフレットの作成・配布、管理職を対象とした研修及び社内広報誌などによる社員への周知

目標2：平成 年 月までに、小学校就学前の子を持つ社員が、希望する場合に利用できる短時間勤務制度を導入する。

<対策>

- 平成 年 月～ 社員へのアンケート調査、検討開始
- 平成 年 月～ 制度の導入、社内広報誌などによる社員への周知

目標3：平成 年 月までに、子の看護休暇の対象範囲を拡大する（子の対象年齢の拡大、学校行事への参加や育児全般に使えるようにするなど）。

<対策>

- 平成 年 月～ 社員へのアンケート調査、検討開始
- 平成 年 月～ 制度の導入、社内広報誌などによる社員への周知

モデル計画B：育児をしている社員が多いが、長時間労働になりがちな会社

行動計画

社員がその能力を發揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間

2. 内容

目標1：平成 年 月までに、子どもの出生時に父親が取得できる休暇制度を導入する。

<対策>

- 平成 年 月～ 社員のニーズの把握、検討開始
- 平成 年度～ 制度の導入、管理職研修及び社内広報誌などによる社員への周知

目標2：平成 年 月までに、従業員全員の所定外労働時間を、1人当たり年間 時間未満とする。

<対策>

- 平成 年 月～ 所定外労働の原因の分析等を行う
- 平成 年 月～ 管理職を対象とした意識改革のための研修を 回実施
- 平成 年 月～ 社内広報誌等による社員への周知
- 平成 年 月～ 各部署における問題点の検討及び研修の実施

目標3：事業所周辺の小中学校の生徒を対象に、工場見学ができる「子ども参観日」を創設する。

<対策>

- 平成 年 月～ 受け入れ方法や体制についての検討
- 平成 年 月～ 関係機関、学校との連携
- 平成 年 月～ 参観日の実施、次回に向けての検討

モデル計画C：出産をきっかけに退職する女性従業員が多いため、出産前後の支援を強化したい会社

_____ 行動計画

社員の働き方を見直し、特に女性社員の継続就業者が増えるよう、妊娠・出産・復職時における支援に取り組むため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間

2. 内容

目標1：妊娠中の女性社員の母性健康管理についてのパンフレットを作成して社員に配布し、制度の周知を図る。

<対策>

- 平成 年 月～ 社員の具体的なニーズ調査、母性健康管理についての情報収集
- 平成 年 月～ 制度に関するパンフレットを作成し社員に配布

目標2：妊娠中や産休・育休復帰後の女性社員のための相談窓口を設置する。

<対策>

- 平成 年 月～ 相談窓口の設置について検討
- 平成 年 月～ 相談員の研修
- 平成 年 月～ 相談窓口の設置について社員への周知

目標3：年次有給休暇の取得日数を1人当たり平均年間 日以上とする。

<対策>

- 平成 年 月～ 年次有給休暇の取得状況を把握する
- 平成 年 月～ 計画的な取得に向けて管理職研修を計画期間中に 回行う
- 平成 年 月～ 各部署において年次有給休暇の取得計画を策定する
- 平成 年 月～ 社内広報誌などでキャンペーンを行う

モデル計画D：男女とも育児休業等が進んでいない会社

行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることに
よって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計
画を策定する。

1. 計画期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間

2. 内容

目標1：産前産後休業や育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など
制度の周知や情報提供を行う。

<対策>

- 平成 年 月～ 法に基づく諸制度の調査
- 平成 年 月～ 制度に関するパンフレットを作成し社員に配布

目標2：育児休業等を取得しやすい環境作りのため、管理職の研修を行う。

<対策>

- 平成 年 月～ 管理職へのアンケート調査による実態把握
- 平成 年 月～ 研修内容の検討
- 平成 年度～ 研修の実施

モデル計画E：20～30代の男性従業員が多く長時間労働になりがちである
会社

_____ 行動計画

社員の働き方を見直し、もっと子育てに関われるよう支援するため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間

2. 内容

目標1：子どもの出生時における育児休業の取得を促進する。

<対策>

- 平成 年 月～ 制度内容等について社内広報誌などにより社員に周知
- 平成 年 月～ 管理職を対象とした研修の実施

目標2：週1日程度の在宅勤務ができる制度を試行的に導入する。

<対策>

- 平成 年 月～ 社内検討委員会を設置
- 平成 年 月～ 在宅勤務の内容や対象について検討
- 平成 年 月～ 試行実施し、課題を分析して本格実施の可能性を検討

モデル計画F：認定を目指し、両立支援対策の充実を目指す会社

行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間

2. 内容

目標1：計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準以上にする。

男性社員・・・計画期間中に1人以上取得すること

女性社員・・・取得率を80%以上にする

<対策>

- 平成 年 月～ 男性も育児休業を取得できることを周知するため、管理職を対象とした研修の実施
- 平成 年 月～ 育児休業の取得希望者を対象とした講習会の実施

目標2：小学校入学前までの子を持つ労働者の短時間勤務制度を導入する。

<対策>

- 平成 年 月～ 社員のニーズの把握、検討開始
- 平成 年 月～ 制度導入
- 平成 年 月～ 社内広報誌や説明会による社員への短時間勤務制度の周知

目標3：平成 年 月までに、所定外労働を削減するため、ノー残業デーを設定、実施する。

<対策>

- 平成 年 月～ 社員へのアンケート調査
- 平成 年 月～ 各部署毎に問題点の検討
- 平成 年 月～ ノー残業デーの実施
管理職への研修（年〇回）及び社内広報誌による社員への周知（毎月）

モデル計画 G：高齢者が多いこと等により育児をしている社員がほとんどいない会社

_____ 行動計画

社員がその能力を發揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境を整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間

2. 内容

目標 1：平成 年 月までに、所定外労働を削減するため、ノー残業デーを設定、実施する。

<対策>

- 平成 年 月～ 所定外労働の現状を把握
- 平成 年 月～ 社内検討委員会での検討開始
- 平成 年 月～ ノー残業デーの実施
管理職への研修（年 回）及び社内広報誌による社員への周知（毎月）

目標 2：平成 年 月までに、年次有給休暇の取得日数を、一人当たり平均年間 日以上とする。

<対策>

- 平成 年 月～ 年次有給休暇の取得状況について実態を把握
- 平成 年 月～ 社内検討委員会での検討開始
- 平成 年 月～ 計画的な取得に向けた管理職研修の実施
- 平成 年 月～ 有給休暇取得予定表の掲示や、取得状況のとりまとめなどによる取得促進のための取組の開始

モデル計画H：地域等に対する次世代育成支援対策を行いたい会社

行動計画

社員がその能力を發揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境を整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間

2. 内容

目標1：地域の子どもの工場見学及び若者のインターンシップの受け入れを行う。

<対策>

- 平成 年 月～ 受け入れ体制について検討開始
- 平成 年 月～ 受け入れを行う工場や部署への説明及び体制作り
- 平成 年 月～ 関係行政機関、学校との連携
- 平成 年 月～ 社員への周知及び市区町村広報誌などによる取組の周知
- 平成 年 月～ 工場見学及びインターンシップの受け入れ開始

目標2：子どもが保護者である社員の働いているところを実際に見ることができる「子ども参観日」を平成 年 月までに実施する。

<対策>

- 平成 年 月～ 検討会の設置
- 平成 年 月～ 社内広報誌などによる社員への参観日実施についての周知
- 平成 年 月～ 参観日の実施、社員へのアンケート調査、次回に向けての検討

モデル計画I:「両立指標」を使って目標設定等を行う会社

_____ 行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境を整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間

2. 内容

目標：現在、両立指標で「両立支援（休業）」の分野が△△点となっており低いため、以下の対策を行い、〇〇点以上になるようにする。

<対策1：子が3歳になるまで育児休業を取得できる制度を平成 年 月までに導入する>

- 平成 年 月～ 労働者の具体的なニーズを調査、制度の検討開始
- 平成 年 月～ 新制度についての管理職を対象とした研修を 回実施
- 平成 年 月～ 社内広報誌を活用した周知・啓発の実施

<対策2：育児休業後に社員が復帰しやすくするため、休業中の社員に資料送付等による情報提供を行う制度を平成 年 月までに導入する>

- 平成 年 月～ 新制度についての管理職を対象とした研修を年 回実施
- 平成 年 月～ 社内広報誌を活用した周知・啓発の実施

<対策3：育児休業をした社員を対象とする教育訓練制度を平成 年 月までに導入する>

- 平成 年 月～ 労働者の具体的なニーズを調査、制度の検討開始
- 平成 年 月～ 新制度についての管理職を対象とした研修を 回実施
- 平成 年 月～ 社内広報誌を活用した周知・啓発の実施

事業主団体名簿

宛先1		宛先2	郵便番号	住所
主要使用者団体	1	社団法人日本経済団体連合会	会長 100-8188	千代田区大手町1-3-2 経団連会館
	2	全国中小企業団体中央会	会長 104-0033	中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
	3	日本商工会議所	会頭 100-0005	千代田区丸の内3-2-2 東京商工会議所ビル6F
	4	全国商工会連合会	会長 105-0004	港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル8F
業種別使用者団体	1	日本製紙連合会	会長 104-8139	中央区銀座3-9-11 紙パルプ会館10F
	2	社会福祉懇談会	会長 701-0113	倉敷市栗坂8 (福)光明会内
	3	私立幼稚園経営者懇談会	会長 124-0023	葛飾区東新小岩7-14-4
	4	社団法人 日本自動車工業会	会長 105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館
	5	社団法人 情報サービス産業協会	会長 104-0028	中央区八重洲2-8-1 日東紡ビル9F
	6	社団法人 信託協会	会長 100-0004	千代田区大手町2-6-2 日本ビル6F
	7	社団法人 生命保険協会	会長 100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3F
	8	石油化学工業協会	会長 104-0033	中央区新川1-4-1 住友不動産六甲ビル8F
	9	石油業経営者懇談会	会長 105-8528	港区芝浦1-1-1 コスモ石油(株)内
	10	社団法人 セメント協会	会長 104-0032	中央区八丁堀4-5-4 ダヴィンチ桜橋ビル702号
	11	社団法人 全国建設業協会	会長 104-0032	中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館5F
	12	社団法人 全国乗用自動車連合会	会長 102-0074	千代田区九段南4-8-13 自動車会館3F
	13	全国信用金庫同友会	会長 103-0028	中央区八重洲1-3-7 全国信用金庫会館11F
	14	社団法人 全国地方銀行協会	会長 101-8509	千代田区内神田3-1-2
	15	全国通運協会	会長 105-8322	港区東新橋1-9-3
	16	社団法人 全日本トラック協会	会長 163-1519	新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー19F
	17	社団法人 日本損害保険協会	会長 101-8335	千代田区神田淡路町2-9 損保会館
	18	社団法人 第二地方銀行協会	会長 102-8356	千代田区三番町5
	19	社団法人 大日本水産会	会長 107-0052	港区赤坂1-9-13 三会堂ビル
	20	電機・電子・情報通信産業経営者連盟	会長 102-0082	千代田区一番町17-4 電機工業会館5F
	21	鉄道車輛工業経営者連盟	会長 101-0041	千代田区神田須田町1-2 淡路町サニービル7F
	22	電気事業連合会	会長 100-8118	千代田区大手町1-3-2
	23	電線工業経営者連盟	会長 104-0045	中央区築地1-12-22 コンワビル7F
	24	日本肥料アンモニア協会	会長 103-0022	中央区日本橋室町3-1-6 燐酸倶楽部ビル
	25	社団法人 日本印刷産業連合会	会長 104-0041	中央区新富1-16-8 日本印刷会館8F
	26	社団法人 日本化学工業協会	会長 104-0033	中央区新川1-4-1 住友不動産六甲ビル7F
	27	日本化学繊維協会	会長 103-0023	中央区日本橋本町3-1-11 繊維会館7F
	28	社団法人 日本ガス協会	会長 105-0001	港区虎ノ門1-15-12
	29	社団法人 日本機械工業連合会	会長 105-0011	港区芝公園3-5-8 機械振興会館5F
	30	社団法人 日本建設業団体連合会	会長 104-0032	中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館8F
	31	社団法人 日本港運協会	会長 105-8666	港区新橋6-11-10 港運会館
	32	日本鉱業協会	会長 101-0054	千代田区神田錦町3丁目17-11 榮業ビル8F
	33	日本ゴム工業会	会長 107-0051	港区元赤坂1-5-26 東部ビル2F
	34	社団法人 日本在外企業協会	会長 104-0031	中央区京橋3-13-10 中島ゴールドビル7F
	35	社団法人 日本産業機械工業会	会長 105-0011	港区芝公園3-5-8 機械振興会館405
	36	日本証券業協会	会長 103-0025	中央区日本橋茅場町1-5-8
	37	日本醤油協会	会長 103-0016	中央区日本橋小網町3-11 醤油会館
	38	日本製薬団体連合会	会長 103-0023	中央区日本橋本町3-4-18 昭和薬質ビル
	39	社団法人 日本船主協会	会長 102-8603	千代田区平河町2-6-4 海運ビル
	40	社団法人 日本造船工業会	会長 105-0001	港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル5F
	41	日本チェーンストア協会	会長 105-0001	港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル11F
	42	社団法人 日本鉄鋼連盟	会長 103-0025	中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館
	43	日本百貨店協会	会長 103-0027	中央区日本橋2-1-10 柳屋ビル2F
	44	社団法人 日本フードサービス協会	会長 105-0013	港区浜松町1-29-6 浜松町セントラルビル10F
	45	社団法人 日本ベアリング工業会	会長 105-0011	港区芝公園3-5-8 機械振興会館308-2
	46	日本紡績協会	会長 541-0051	大阪市中央区備後町2-5-8 綿業会館6F
	47	社団法人 日本民営鉄道協会	会長 100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16F
	48	社団法人 日本民間放送連盟	会長 102-8577	千代田区紀尾井町3-23
	49	ビール酒造組合	会長 104-0031	中央区京橋2-8-18 昭和ビル4F
	50	社団法人 日本バス協会	会長 100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル912号
	51	船主団体 内航務協会	会長 102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル
	52	船主団体 一洋会	会長 650-0024	神戸市中央区海岸通5 商船三井ビル 船主協会内
	53	全日本菓子協会	会長 105-0004	港区新橋6-9-5 JBビル7F
	54	社団法人 日本アルミニウム協会	会長 104-0061	中央区銀座4-2-15 塚本素山ビル7F
	55	日本麻紡績協会	会長 103-0013	中央区日本橋人形町1-1-10 麻業会館
	56	社団法人日本経済青少年協議会 食品産業業務懇談会	会長 151-0052	渋谷区代々木神園町3-1 国立オリンピック記念青少年総合センター (社)日本経済青年協議会内

派遣事業団体	1	社団法人 日本人材派遣協会	会長	102-0072	東京都千代田区飯田橋3-11-14 G. S千代田ビル2F
	2	社団法人 全国放送関連派遣事業協会	会長	107-0052	東京都港区赤坂2-13-8 赤坂ロイヤルプラザ702
	3	社団法人 日本翻訳協会	会長	107-0052	東京都港区赤坂4-3-1 共同ビル赤坂3F
	4	社団法人 日本機械設計工業会	会長	103-0024	東京都中央区日本橋小舟町15-15 ルネ小舟町ビル3F
	5	社団法人 日本添乗サービス協会	会長	105-0011	東京都港区芝公園2-11-17 朝井ビル4F
	6	社団法人 全国ビルメンテナンス協会	会長	116-0013	東京都荒川区西日暮里5-12-5 ビルメンテナンス会館5F
	7	社団法人 労務管理教育センター	会長	141-0021	東京都品川区上大崎3-1-5 目黒駅東口ビル9F
民営職業紹介事業団体	1	社団法人 全国民営職業紹介事業協会	会長	113-0033	文京区本郷3-43-16 成田ビル7F
	2	社団法人 日本全職業調理師協会	会長	169-0051	新宿区西早稲田2-5-13 いとうビル4F
	3	社団法人 全日本マネキン紹介事業協会	会長	101-0044	千代田区鍛冶町2-8-12 吉川ビル3F
	4	社団法人 日本看護家政紹介事業協会	会長	162-0064	新宿区市谷仲之町3-2 臨床会館内
	5	全国サービスクリエーター協会	会長	105-0012	港区芝大門2-4-8 メビウスビル4F
	6	日本モデルエージェンシー協会	会長	105-0001	渋谷区神宮前1-2-12 CATS原宿304号
	7	芸能事業者団体連合会	会長	171-0021	豊島区西池袋5-26-13 パラスト池袋201号
	8	全国調理士紹介事業福祉協会	会長	104-0041	中央区新富1-5-15 東京館研究三長会内
	9	全国クリーニング技術者紹介事業協会	会長	169-0075	新宿区高田馬場1-33-6 平和相互ビル503号
	10	西日本理美容師職業紹介事業協会	会長	542-0012	大阪市中央区谷町9-3-3 谷町理美容師美容師紹介所内

計77団体